

令和6年雲南市議会12月定例会 議案概要及び説明者

資料No. 3

R6.12.9 提出分

区 分	議案No.	議 案 名	説明者	担当課
議案	条例	124 雲南市税条例の一部を改正する条例について ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律が令和6年6月7日に公布されたことに伴う条ずれ対応及び地方税法改正に伴うその他所要の対応が生じるため、条例の改正が必要となることから、議会の議決を求めるものです。	市長	税務課
		125 雲南市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律が令和6年6月7日に公布されたことに伴う条ずれ対応の必要が生じるため、条例の改正が必要となることから、議会の議決を求めるものです。	市長	税務課
		126 雲南市農林業関係事業分担金徴収条例の制定について ・農業を支援する土木事業及び農林災害等の復旧事業の実施に伴う受益者分担金について、複数の現行条例を統合し新たに条例を制定するため、議会の議決を求めるものです。	市長	農地整備課
		127 土地改良法の規定に基づく特別徴収金に関する条例の制定について ・土地改良法第91条の2の規定に基づく特別徴収金に関して新たに条例を制定するため、議会の議決を求めるものです。	市長	農地整備課
		128 雲南市手数料徴収条例の一部を改正する条例について ・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により建築基準法の一部施行に伴い、条例の一部を改正する必要があるため、議会の議決を求めるものです。	市長	建築住宅課
	一般事件	129～173 公の施設の指定管理者の指定について（別紙参照：45件） ・公の施設の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものです。	市長	行財政改革推進室
		174 教育施設等解体撤去事業旧久野小学校解体工事（建築）請負契約の変更について ・教育施設等解体撤去事業旧久野小学校解体工事（建築）請負契約を変更したいので、地方自治法第96条第1項第5号及び雲南市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものです。	市長	教育総務課
		175 教育施設等解体撤去事業掛合体育館解体工事請負契約について ・教育施設等解体撤去事業掛合体育館解体工事請負契約を締結したいので、地方自治法第96条第1項第5号及び雲南市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものです。	市長	スポーツ文化振興室
		176 市道の路線認定について ・市道の路線認定について、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を求めるものです。	市長	建設総務課
		177 市道の路線変更について ・市道の路線変更について、道路法第10条第3項の規定により、議会の議決を求めるものです。	市長	建設総務課
	予算	178 令和6年度雲南市一般会計補正予算（第4号） ・補正額 1,569,000千円 補正後の額 36,758,000千円	歳入は総務部長 歳出は各部長	財政課
		179 令和6年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号） ・補正額 2,198千円 補正後の額 4,166,598千円	市民環境部長	財政課
		180 令和6年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号） ・補正額 9,721千円 補正後の額 1,278,951千円	市民環境部長	財政課

区 分		議案No.	議 案 名	説明者	担当課
		181	令和6年度雲南市水道事業会計補正予算（第3号） 【収益的収支】 ・水道事業費用 補正額 ▲6,541千円 補正後の額 1,271,232千円 【資本的収支】 ・資本的収入 補正額 35,000千円 補正後の額 392,110千円 ・資本的支出 補正額 35,000千円 補正後の額 837,146千円	上下水道局長	上下水道局 総務課
		182	令和6年度雲南市下水道事業会計補正予算（第3号） 【収益的収支】 ・下水道事業収益 補正額 13,035千円 補正後の額 2,121,713千円	上下水道局長	上下水道局 総務課
		183	令和6年度雲南市病院事業会計補正予算（第2号） 【収益的収支】 ・病院事業収益 補正額 ▲41,629千円 補正後の額 5,063,210千円 ・病院事業費用 補正額 22,590千円 補正後の額 5,817,242千円 【資本的収支】 ・資本的収入 補正額 ▲989千円 補正後の額 385,718千円	市立病院 事務部長	市立病院 経営課
	報告	27	議会の委任による専決処分の報告について ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して、地方自治法第180条第1項の規定により、議会の議決により委任された事項について専決処分したので、同条第2項の規定により、議会に報告するものです。	政策企画部長	交通政策室